

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6108	(H.24)No.	6108
-----------	------	-----------	------

事務事業名 小学校教育用コンピュータ管理費			
担当部局名 教育委員会事務局		担当室名 学校教育室	
室長名 和南 義一		連絡先 63-7882	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 19年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	470504
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	小学校管理費	
項	小学校費	(小事業名)	
目	小学校管理費	小学校教育用コンピュータ管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
平成20年度までに、市内小中学校における、パソコン教室の教育用パソコン及びネットワークが再整備されました。また、21年度には、教職員一人1台校務用パソコンの整備が完了しました。それに伴い、ソフト面を充実し、児童生徒の情報教育リテラシーの向上及び教職員のパソコンの効率的な活用をめざします。	

めざす効果(事業目的)	
児童生徒には、情報機器に慣れ親しむ機会を多くすることにより、情報化社会を生き抜く力を育むのと同時に、教員の事務処理に係る時間を軽減することにより、子どもと向き合う時間を確保し、よりよい教育環境を保障します。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	インターネット使用料 17校×12ヶ月=2,914千円 使用料及び賃借料 30,996千円 他	インターネット使用料 17校×12ヶ月=2,914千円 使用料及び賃借料 29,348千円 保守委託料 1,744千円 修繕料 765千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実	インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実	インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実	インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実	インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実	インターネット使用料、使用料及び賃借料、修繕費、教育用ソフトの充実
直接事業費	35,029千円	34,771千円	50,000千円	50,000千円	50,000千円
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 35,029	34,771	50,000	50,000	50,000
人工数					
職員	0.10人	0.16人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
概算人件費	(0千円) 747千円	1,185千円	747千円	747千円	747千円
+ 総事業費	(0千円) 35,776千円	35,956千円	50,747千円	50,747千円	50,747千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	各学校の普通教室で使える学校1校あたりのパソコンの台数	-	-	1	3	5
	実績		0	0	1	1	
活動指標	目標	各学校PC教室で使える児童生徒一人あたりのパソコンの台数	1	1	1	1	1
	実績		0.5	0.5	0.5	0.5	
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.6	60.6	

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
全国的にも三重県下でもパソコン室PCが一人1台であるのに対して名張市は、2人に1台という状態である。情報活用能力の育成等情報教育のねらいを達成するにはあまりにも難しい環境である。学力向上にかかるICT機器の活用の推進が遅れている。各教室にある大型モニターの活用もその周辺機器の整備ができていないためになかなか難しい状況。また、平成24年度に全小中学校のパソコンの機器更新予定であったが予算がつかず、平成24年度は現行の機器をそのまま使うことになり、保守がきかない中、現在の教育環境すら維持できるのか不安である。	PC教室での1人に1台PCの実現、教科指導のためにICT機器を活用できる環境づくりの実現を進める。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
教育の情報化(情報教育、教科指導へのICT活用、校務の情報化)が国によって急速に進められている状況である。	ICT機器を活用した指導改善の効果をよく知っている議員からは、ICT機器が活用できる教育環境の整備を求められている。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢・の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	学校情報化推進事業 (No.6125)との連携を図る。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(拡大)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項